

下水道事業会計予算

平成31年度小郡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度小郡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	4,885,424 m ³		
(2) 主要な建設改良事業			
① 公共下水道管渠整備事業	685,663 千円	② 流域下水道建設負担金	74,440 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,761,025 千円	第2款 下水道事業費用	1,759,159 千円
第1項 営業収益	971,760 千円	第1項 営業費用	1,540,859 千円
第2項 営業外収益	782,508 千円	第2項 営業外費用	216,300 千円
第3項 特別利益	6,757 千円	第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額418,219千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,023千円、当年度分損益勘定留保資金386,196千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第3款 資本的収入	1,031,013 千円	第4款 資本的支出	1,449,232 千円
第1項 企業債	661,300 千円	第1項 建設改良費	760,103 千円
第2項 補助金	216,000 千円	第2項 借入金償還金	689,129 千円
第3項 負担金	15,072 千円		
第7項 出資金	138,641 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	438,300千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定 するところによる。 ただし、企業財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換することができる。
流域下水道事業債	67,800千円			
公共下水道事業債 (特別措置分)	55,200千円			
資本費平準化債	100,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 69,679千円

平成31年2月25日提出

小郡市長 加地 良光

予算に関する説明書

平成31年度 小郡市下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出（税込）
収入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,761,025	
	1 営業収益		971,760	
		1 下水道使用料	944,257	
		3 他会計負担金	23,099	
		4 その他営業収益	4,404	
	2 営業外収益		782,508	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計負担金	429,993	
		5 長期前受金戻入	341,633	
		8 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	
		9 雑 収 益	10,880	
	3 特別利益		6,757	
		3 その他特別利益	6,757	

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下 水 道 事 業 費 用			1,759,159	
	1 營 業 費 用		1,540,859	
		1 管 渠 費	33,577	
		2 業 務 費	14,675	
		3 総 係 費	65,654	
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	663,983	
		5 減 価 償 却 費	762,970	
	2 營 業 外 費 用		216,300	
		1 支 払 利 息	185,939	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,441	
		3 雑 支 出	1,920	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

2. 資本的收入及び支出 (税込)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			1,031,013	
	1 企 業 債		661,300	
		1 建設改良企業債	661,300	
	2 補 助 金		216,000	
		1 公共下水道国庫補助金	216,000	
	3 負 担 金		15,072	
		2 受益者負担金	15,072	
	7 出 資 金		138,641	
		1 他会計出資金	138,641	

支 出

(单 位 : 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 公 共 下 水 道 整 備 費	1, 4 4 9, 2 3 2	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	7 6 0, 1 0 3	
	2 借 入 金 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	6 8 5, 6 6 3	
			7 4, 4 4 0	
			6 8 9, 1 2 9	
			6 8 9, 1 2 9	

平成31年度 小郡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 28,158	
減価償却費	762,970	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	
引当金の増減額 (△は減少)	△ 693	
長期前受金戻入額	△ 341,633	
受取利息及び受取配当金	△ 1	
支払利息	185,939	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,176	
未払金の増減額 (△は減少)	18,585	
小 計	<u>579,887</u>	
利息及び配当金の受取額	1	
利息の支払額	<u>△ 185,939</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>393,949</u>	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 638,147	
無形固定資産の取得による支出	△ 68,927	
国庫補助金等による収入	196,364	
負担金による収入	13,702	
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,768	
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	1,606	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 502,170</u>	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	661,300	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 689,129	
他会計からの出資による収入	138,641	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>110,812</u>	
資金増加額 (又は減少額)	2,591	
資金期首残高	<u>115,776</u>	
資金期末残高	<u>118,367</u>	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		6 (1)		23,737		13,875	37,612	7,352	44,964
	資本勘定支弁職員		5 (0)		12,966		7,746	20,712	4,003	24,715
	合 計		11 (1)		36,703		21,621	58,324	11,355	69,679
前 年 度	損益勘定支弁職員		8 (0)		29,703		15,975	45,678	8,892	54,570
	資本勘定支弁職員		4 (1)		13,103		6,800	19,903	3,721	23,624
	合 計		12 (1)		42,806		22,775	65,581	12,613	78,194
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2 (1)		△ 5,966		△ 2,100	△ 8,066	△ 1,540	△ 9,606
	資本勘定支弁職員		1 (△ 1)		△ 137		946	809	282	1,091
	合 計		△ 1 (0)		△ 6,103		△ 1,154	△ 7,257	△ 1,258	△ 8,515

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	管 理	時 間 外	期 末 勤 勉	特 殊 勤 務	管 理 職 員	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当	手 当
	本 年 度	1,074	648	1,106	623	3,204	14,365		1	600
	前 年 度	1,056	726	1,165	561	2,463	16,413		1	390
	比 較	18	△ 78	△ 59	62	741	△ 2,048		0	210

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含んでいます。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 6,103	給与改定に伴う増減分	123	
		普通昇給に伴う増加分	606	平均昇給率 2.79%
		その他の増減分	△ 6,832	採用見込 退職その他
手当	△ 1,154	その他の増減分	△ 1,154	扶養手当 18 千円 住居手当 △ 78 千円 通勤手当 △ 59 千円 管理職手当 62 千円 時間外勤務手当 741 千円 期末勤勉手当 △ 2,048 千円 児童手当 210 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,582	
	平均給与月額 (円)	279,653	
	平均年齢 (歳)	33.5	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,467	
	平均給与月額 (円)	307,600	
	平均年齢 (歳)	34.7	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	153,000	153,000
大 学 卒	180,700	180,700	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	4 (0)	36.3 (0.0)			
	2 級	2 (0)	18.2 (0.0)			
	3 級	2 (1)	18.2 (100.0)			
	4 級	2 (0)	18.2 (0.0)			
	5 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	6 級	1 (0)	9.1 (0.0)			
	7 級					
	計	11 (1)	100.0 (100.0)			
平成30年1月1日現在	1 級	3 (0)	25.0 (0.0)			
	2 級	2 (0)	16.7 (0.0)			
	3 級	2 (1)	16.7 (100.0)			
	4 級	4 (0)	33.3 (0.0)			
	5 級	1 (0)	8.3 (0.0)			
	6 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	7 級					
	計	12 (1)	100.0 (100.0)			

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事の職務 その他の職員	主事の職務 その他の職員	係長、主査、 主任主事、主任、 主事の職務、 その他の職員	係長、企画主査、 主査、掛長、 技術員の職務	課長、主幹、 参事、課長補佐、 指導主事、 参事補、 企画主査、 指導主査、 指導技術員の職務	部長、課長、 主幹、参事の職務	部長の職務

(4)昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	4号給 (人)	8	8	
		その他 (人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	4号給 (人)	9	9	
		その他 (人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病死取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

平成31年度 小都市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ土地		35,111	
ロ構築物	22,668,015		
減価償却累計額	△ 1,835,961	20,832,054	
ハ機械及び装置	167,797		
減価償却累計額	△ 54,623	113,174	
ニ車両運搬具	600		
減価償却累計額	△ 545	55	
ホ工具、器具及び備品	1,110		
減価償却累計額	△ 757	353	
ヘ建設仮勘定		15,500	
有形固定資産合計		<u>20,996,247</u>	
(2)無形固定資産			
イ施設利用権		3,990,178	
無形固定資産合計		<u>3,990,178</u>	
(3)投資その他の資産			
イ出資金		2,000	
投資その他の資産合計		<u>2,000</u>	
固定資産合計			<u>24,988,425</u>
2 流動資産			
(1)現金・預金		118,367	
(2)未収金		499,776	
未収金貸倒引当金	△ 41,005	458,771	
流動資産合計		<u>577,138</u>	
資産合計			<u>25,565,563</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		10,675,249	
固定負債合計			10,675,249
4 流動負債			
(1) 企業債		702,779	
(2) 未払金		181,993	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	5,754	5,754	
(4) 預り金		708	
流動負債合計			891,234
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,375,056	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,032,808	
繰延収益合計			10,342,248
負債合計			21,908,731

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ固有資本金	2,777,092		
ロ他会計出資金	419,482		
ハ繰入資本金	45,722	3,242,296	
資本金合計			3,242,296
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈資産評価額	8,208		
ロ国庫補助金	9,406		
ハ他会計補助金	162		
資本剰余金合計		17,776	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	396,760		
利益剰余金合計		396,760	
剰余金合計			414,536
資本合計			3,656,832
負債資本合計			25,565,563

平成30年度 小郡市下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	869,627		
(2) 他会計負担金	20,266		
(3) その他営業収益	4,411	894,304	
2 営業費用			
(1) 管渠費	37,992		
(2) 業務費	12,575		
(3) 総係費	62,224		
(4) 流域下水道維持管理負担金	601,645		
(5) 減価償却費	760,227	1,474,663	
営業損失			580,359
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	402,641		
(4) 長期前受金戻入	350,419		
(5) 雑収益	2,669	755,730	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	199,197		
(2) 雑支出	29,398	228,595	527,135
経常損失			53,224
5 特別利益			
(1) その他特別利益	35,840	35,840	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	35,840
当年度純損失			17,384
前年度繰越利益剰余金			442,302
当年度未処分利益剰余金			424,918

平成30年度 小郡市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		35,111	
ロ 構築物	22,014,367		
減価償却累計額	<u>△ 1,215,786</u>	20,798,581	
ハ 機械及び装置	167,797		
減価償却累計額	<u>△ 38,163</u>	129,634	
ニ 車両運搬具	600		
減価償却累計額	<u>△ 385</u>	215	
ホ 工具、器具及び備品	1,110		
減価償却累計額	<u>△ 511</u>	599	
ヘ 建設仮勘定		<u>31,001</u>	
有形固定資産合計			20,995,141
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>4,047,179</u>	
無形固定資産合計			4,047,179
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>2,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>
固定資産合計			<u>25,044,320</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			115,776
(2) 未収金	484,206		
未収金貸倒引当金	<u>△ 40,951</u>		
流動資産合計		<u>443,255</u>	559,031
資産合計			<u>25,603,351</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		10,716,728	
固定負債合計		<u>10,716,728</u>	10,716,728
4 流動負債			
(1) 企業債		689,129	
(2) 未払金		170,176	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	6,447	6,447	
(4) 預り金		708	
流動負債合計		<u>708</u>	866,460
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,164,989	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 691,175	
繰延収益合計		<u>10,473,814</u>	10,473,814
負債合計			<u><u>22,057,002</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ固有資本金	2,777,092		
ロ他会計出資金	280,841		
ハ繰入資本金	45,722	3,103,655	
資本金合計		<u>3,103,655</u>	3,103,655
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈資産評価額	8,208		
ロ国庫補助金	9,406		
ハ他会計補助金	162		
資本剰余金合計		<u>17,776</u>	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	424,918		
利益剰余金合計		<u>424,918</u>	
剰余金合計			<u>442,694</u>
資本合計			<u>3,546,349</u>
負債資本合計			<u><u>25,603,351</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、7,157,370千円である。

III. セグメント情報の開示

小郡市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

平成31年度 小郡市下水道事業会計予算事項別明細書

1 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			1 下水道事業収益	1,761,025	
			1 営業収益	971,760	
			1 下水道使用料	944,257	
			1 下水道使用料	944,257	
			3 他会計負担金	23,099	
			1 雨水処理負担金	23,099	雨水処理に要する経費に対する一般会計繰入金
			4 その他営業収益	4,404	
			1 手数料	403	督促手数料、下水道台帳交付手数料、排水設備責任技術者登録手数料等
			3 雑収益	4,001	延滞金、過料
			2 営業外収益	782,508	
			1 受取利息及び配当金	1	
			1 預金利息	1	
			3 他会計負担金	429,993	
			1 他会計負担金	429,993	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計繰入金
			5 長期前受金戻入	341,633	建設改良のための財源である補助金等の長期前受金のうち今年度収益化したもの
			1 長期前受贈財産評価額戻入	152,446	
			2 長期前受受益者負担金戻入	16,650	
			4 長期前受国庫補助金戻入	156,987	
			5 長期前受県補助金戻入	1,945	
			6 長期前受他会計補助金戻入	13,605	
			8 消費税及び地方消費税還付金	1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
			9 雑収益	10,880	
			3 その他雑収益	10,880	流域下水道維持管理負担金返還金、下水道施設維持管理負担金（基山町）等
			3 特別利益	6,757	
			3 その他特別利益	6,757	
			2 その他特別利益	6,757	流域下水道事業に係る返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
	2	下水道事業費用		1,759,159		
		1	営業費用	1,540,859		
			1	管渠費	33,577	
			14	修繕費	13,500	下水道施設、マンホールポンプ等
			16	通信運搬費	410	マンホールポンプ電話料、水洗化促進のための啓発文書郵送料
			17	手数料	550	下水道管渠清掃手数料等
			18	保険料	195	下水道賠償責任保険料、建物総合損害共済に係る共済基金分担金
			19	委託料	7,424	マンホールポンプ維持管理業務委託、雨水幹線清掃業務委託等
			20	使用料及び賃借料	263	鉄道敷占用料等
			21	工事請負費	6,200	維持補修工事、雨水幹線浚渫工事等
			23	動力費	5,025	マンホールポンプ電気料
			24	材料費	10	
			2	業務費	14,675	
			12	印刷製本費	983	納付書、口座振替通知書等
			16	通信運搬費	2,152	納付書等郵送料等
			17	手数料	651	口座振替、コンビニ収納消込等
			19	委託料	10,889	上下水道料金一体徴収業務委託、上水道使用量リスト作成業務委託等
			3	総係費	65,654	
			2	給料	23,737	職員7人分
			3	手当	10,795	扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当等
			4	法定福利費	6,737	共済組合負担金、共済組合事務費等
			8	旅費	17	
			9	備用品費	72	解放新聞等
			14	修繕費	170	公用車車検等
			18	保険料	40	自動車損害共済に係る共済基金分担金
			19	委託料	3,848	下水道台帳管理システム保守更新業務委託、公営企業会計システム保守業務委託等
			20	使用料及び賃借料	8	有料道路等使用料
			25	負担金	1,698	協会負担金等
			26	補助金	1,450	低地排水設備助成金等
			31	賞与引当金繰入額	3,695	期末勤勉手当に係る引当金（平成31年12月～平成32年3月分）
			34	貸倒引当金繰入額	13,387	下水道使用料、受益者負担金に係る引当金

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		4	流域下水道維持管理負担金	663,983	
			25 負担金	663,983	宝満川流域下水道事業及び筑後川中流右岸流域下水道事業に係る維持管理負担金
		5	減価償却費	762,970	
			1 有形固定資産減価償却費	637,041	構築物、機械及び装置等
			2 無形固定資産減価償却費	125,929	流域下水道施設利用権
	2	営業外費用		216,300	
		1	支払利息	185,939	
			1 企業債利息	185,439	
			3 一時借入金利息	500	
		2	消費税及び地方消費税	28,441	
			1 消費税及び地方消費税	28,441	
		3	雑支出	1,920	
			2 雑支出	1,920	過誤納還付金等
	4	予備費		2,000	
		1	予備費	2,000	
			1 予備費	2,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
3	資本的収入			1,031,013	
	1	企業債		661,300	
		1	建設改良企業債	661,300	
			1 公共下水道事業債	438,300	
			2 流域下水道事業債	67,800	
			3 下水道事業債特別措置分	55,200	
			4 資本費平準化債	100,000	
	2	補助金		216,000	
		1	公共下水道国庫補助金	216,000	
			1 公共下水道国庫補助金	216,000	公共下水道整備に係る国庫補助金
	3	負担金		15,072	
		2	受益者負担金	15,072	
			1 受益者負担金	15,072	公共下水道整備に係る受益者負担金
	7	出資金		138,641	
		1	他会計出資金	138,641	
			1 他会計出資金	138,641	流域下水道臨時措置分等の企業債元金償還金に対する一般会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
4	資本的支出			1,449,232	
	1	建設改良費		760,103	
		1	公共下水道整備費	685,663	
		2	給料	12,966	職員5人分
		3	手当	6,020	扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当等
		4	法定福利費	3,670	共済組合負担金、共済組合事務費等
		8	旅費	10	
		9	備用品費	850	
		13	光熱水費	20	仮設水道使用料
		17	手数料	20	水質検査手数料
		19	委託料	63,000	設計委託等
		20	使用料及び賃借料	48	建設物価データ使用料等
		21	工事請負費	577,000	管渠布設工事費、改築工事費
		27	補償費	20,000	水道管移設補償費
		31	賞与引当金繰入額	2,059	期末勤勉手当に係る引当金（平成31年12月～平成32年3月分）
		2	流域下水道建設負担金	74,440	
		25	負担金	74,440	宝満川流域下水道事業及び筑後川中流右岸流域下水道事業に係る建設負担金
	2	借入金償還金		689,129	
		1	企業債償還金	689,129	
		1	公共下水道事業債償還金	464,023	
		2	流域下水道事業債償還金	163,616	
		3	下水道事業債特別措置分償還金	61,490	